

②「新たな公助とは」 テキスト情報

(司会：大西)

災害が起きたときに川崎市民の皆さんは、行政への期待というのは本当に非常に大きく持たれていると思いますが、公助を果たす役割とはどのようなものでしょうか。目黒先生にお話を伺います。

(目黒教授)

防災においては 3 種類の担い手、対策があります。一つが公助、これは国・都道府県・市町村が公的なお金を使って、それで彼らが主導する防災です。二つ目が共助、これは個人、法人、あるいはそのコミュニティの人たちがお互いを助け合うというものです。最後の自助、個人、法人がそれぞれ自分のためというものです。我が国の防災は、国や、我々みたいな研究者が、いや、自助が大切です、共助が大切ですよって言いますが、これまでの防災は、日本では公助が主体の防災だったのです。

ところが考えてみてください。今、少子高齢、人口減少ですし、財政的な制約も厳しい。そうしたら、従来と同じだけの公助の割合を維持できるかを考えたら、これは絶対に無理です。だとしたら、公助の目減り分はどうするかと言ったら、自助と共助で補うしかありません。その時に今まで私たちが進めてきたアプローチの仕方というのは、その担い手である個人とか法人の良き心に訴える、良心に訴える防災をやってきました。これはもう限界です。やはりこれからは、防災対策をすることで、ちゃんと得が生まれるような仕組み、これを作らなきゃいけないと思います。良心に訴えかける防災から、これからは、ではどんな風が変わっていったらいいのかと言うと、私は、キーワードは 2 つだと思っています。

1 つは、防災対策のコストからバリュー。従来は行政も民間も防災対策をコストだと見なしています。だから 1 回やったら終わり、2 回も 3 回はできませんよと。あともう 1 つは、災害は時間的、空間的に非常に限定的な現象だから、その時にしか役立たないってものに対する投資は難しいのです。これからの防災対策は、平時のクオリティーオブライフを高める、生活の質を高めることが主目的であると。それがそのまま災害時にも有効活用できるという意味で、平時と有時を分けないフェーズフリー防災っていう名前と呼んでいますけれど、そういう感覚で防災を進めていっていただくということが大切で、だから僕は、公助は質的に変化しなければいけないって言っています。これは国の省庁にも都道府県にも市町村の皆さんにも申し上げているのは、従来の公助は公のお金を使って行政が自分たちで防災対策を進めるのが公助。だけどこれからはそれができないのだから、これからの公助は、皆さん行政の人たちが、市民や個人や法人が積極的に自発的に防災対策を進めたいと思うような環境を作ることがこれからの公助です。そちらに行かない限り、もう我が国の将来の防災対策はないということをごちゃんと考えた方がいいです。私はそう思います。

(司会：大西)

ありがとうございます。市長いかがでしょうか。

(川崎市長)

そうですね。やはり公助の限界ってというのは間違いなくあると思います。私たちの職員も数は限られていますし、いざ発災しましたと言った時には、例えば今どうですかね、テレビで、震災が起きると備蓄品がどんどんプッシュで送られてくるみたいなことが映像で流れると、なんとなく誰かがやってくれるのではないかとい

う思いをしている人もいると思いますが、そうはならないとまず思った方がいいと思います。

まず人命救助に入りますし、人命救助だけでも精一杯ということになります。ましてや生活支援というのはもっとその先の話なのですが、まず必要な公助でやるべきことをしっかり回すためにも、自助、共助の取り組みを分厚い層にしておくというのが、ある意味公助がフルにちゃんと動ける状況になるということだと思えます。そういう意味で先生がおっしゃったように、個人だとか法人だとかが備えることっていう、フェーズフリーというのは平時も有事も関係なく、常に備えていると言っていいのでしょうか。有事を見据えながら通常の生活をという、あんまり有事と平時を分けないという考え方です。

(目黒教授)

有事のことを常に考えるというのは、結構大変なことです。なので、我々がフェーズフリーという考え方の中で実現したいのは、そういう意識をしていなかったとしても、気がつけば災害の有事の時のための対策を自分たちは実現しているという、そういう環境を作りたいというのが元々のフェーズフリーの考え方です。

(川崎市長)

そういう考え方になっていただくように誘導していくのが、ある意味公的な役割なんじゃないかということですよ。

(目黒教授)

それがこれからの公助だっていうことです。

(川崎市長)

なんとなく公助っていうと助けに来てくれて、生活支援もしてくれて、というイメージが強いかもしれないが、そうではなくてということですよ。そうしていかなければならないと思います。命を守るための取り組みって、例えば消防や病院が機能をしっかりと果たしていくためにも、まずは自助・共助のところをしっかりと整えていただくということがとても大事だと思います。

(司会：大西)

発災直後、やはりまずは自分の身を守るということが最優先になりますが、今のお話を聞くと、ちょっと、でもどうしてもというときに支援は受けられないのだろうかという思いを持たれる方もいらっしゃるかもしれませんが、どうしてもというときは支援を受けることは可能ですよね。

(川崎市長)

当然そういうことになると思いますが、ただベースはまず、誰かに頼るというよりも自分たちでということの基本にしないと、準備もできないのではないかと思います。なので、そこはご理解をいただきたいと思えます。

今回、新庁舎が建って、いよいよこの場所が災害対策本部になる場所ですけれども、なぜ新庁舎になったかという、元々は旧庁舎の耐震性能が全くなくなったということもあって災害に強い拠点となるということです。この造りの型についても、目黒先生からご指導いただいて、設計に活かされました。ちょっと先生からご説明をお願いします。

(目黒教授)

行政が自分たちの能力を超えるような災害に対応しなければいけないということは、まあまああります。皆さんもよくご存知の阪神・淡路大震災の被災地はまさにそういう状況だったわけです。熊本地震の熊本の地域もそういう状態だったわけです。そういうときには他の自治体から支援に来ていただく。例えば神戸市は自分たちがかつていろいろ支援をお受けになったので、災害があるたびに被災地に行って支援するというをしています。何が言いたいかというと、そういう複数、他の地域、他都市を支援する経験を持っている自治体はちょっとずつ増えてきていますが、複数回そういう支援を受けたことのある自治体というのはまだまだ少ないです。

この支援を受けることを「受援」といいます。その受援体制がすごく弱いです。では、どうやって整えるかということ、それは人的な備えだけじゃなくて、こういう空間もそれを効率的にできるようにしてなきゃいけないのです。つまり受援力の高い空間設計がなされていないといけないのです。

例えば、ある 100 人、200 人、300 人というような数の市外からの支援者が入って来たときに、川崎市ではどの空間を使ってその人たちに仕事をしていただくのか。今は仕事と言いましたけど、川崎市の災害対応の中のどの部分を切り出してお願いするのかとか、そういった人たちの生活だって当然必要です。そういうロジはどこでやるのかとか、そういうのをきちんと考えた空間設計にしましょう。というところが、私がこの新しい庁舎の建築コンペのときに、そこを評価する委員だったわけです。それでいろんな注文をさせていただいて、これが今ほぼ出来つつあるという状況ですから、今、日本中のこういう市庁舎の建物の中で、川崎市のこの建物は、受援力の高さでいうとトップクラスです。でもその空間は、起こってない限定的な災害のときにしか使えなかったらもったいないです。なので、平時は市民に開放して使っていただきながら、有事にはパッとセキュリティを切って、受援の人たちに使ってもらえるような、そういう空間設計がされています。これは素晴らしいです。

(川崎市長)

実はこの部屋は今空間が仕切られています、いざ震災となったときにはその壁がボンと抜けて、ワンフロアがズドンと一個抜ける形になります。ですから、ここは災害対策本部がある、隣が医療の調整本部という形になることを想定しています。医療関係者だとか、例えば自衛隊だとか、ライフライン事業者の人たちがワッと入ってきて、その中で情報を共有できるような空間はとても大事で、実は今まですごく離れたところでやっていたので、物理的に人が動いていく必要がありました。通信が途絶えたときなどは、なかなかその情報が共有できないということになるので、そういう意味では空間を共有できる形の作りになったのはご指導のおかげだと思っています。

(司会：大西)

災害時にも、この市庁舎が防災の拠点として機能するという事は非常に心強いことであると思います。そして次の 100 年に向けて、これからの防災はどのように取り組んでいくのでしょうか。市民に期待することはなんでしょうか。

(川崎市長)

そうですね。まず、私たち行政職員も、今防災訓練といっても、ブラインド訓練といってもシナリオがありません。もともと知らされていないという状態で、例えば緊急召集訓練といっても、突然何時に震災が発生しました、すぐに集まってくださいと突然言われて集まってくる訓練とか、あるいはこの日に訓練をやります。ただどういう状況のシナリオになるかは知らされていないので、その状態から一斉に想像して動き出しましょうと

いう訓練をやっています。ですから、イメージーションをどれくらい高められることができるか。さっき先生もおっしゃっていましたが、やれることって想像すると実際にやれる以上のことを書き出してしまったりしますが実際そんなことはできない、という訓練を行政としても繰り返しやっています。ただ、先ほど言ったように市民の皆さんも、自分の住んでいる地域は大丈夫か、家族はどうか、自分の働いているところはどうか、というところのイメージーションをしていただいた上で、必要な備えというものを整えていただくことがとても大事だと思いますし、それをしやすいような新たな公助の仕組みを考えていきたいと思っています。

(司会：大西)

今市長がおっしゃった、我々がイメージーション、被災、災害の状況を把握した上での想像をしていった、その上での備えが必要という話の中で、何か先生からも市民に対しての防災の取り組みについて。

(目黒教授)

例えば、私の研究室でいろんな地域の一般の方々に、今あなたのお家にはどんな食べ物や飲み物がどれくらいありますかというようなことを 160 項目くらい調査したことがあります。その結果、そのお家の、例えば成人、男子、女子、それから子どもたちとか、そういう人間、性別、年齢をちゃんと考えた上で、自分の家に 1 週間ぐらいの食べ物がない人というのは非常に限定的なのです。厚生労働省が有事には成人男性、成人女性は基礎代謝ぐらいにカロリーを抑えてもいいと言っていることを踏まえると、ほぼ皆さんの家には 1 週間分ぐらいの食べ物はあります、エネルギー的にも。

それから、あとはいろんな成分も分析したりもしてみたところ、それをどうやって食べていけばいいのかを行政がもっと伝えるべきだということです。市民はそれぐらい自分の家にあるということを理解しておくべきです。そうしたら、冷蔵庫にある物の中で、例えば「お刺身などはすぐに腐ってしまいますよ」なんて言う人もいますが、なんでお刺身をお刺身のまま腐らしてから食べるのか考えるのですか。焼いたり、煮付けたりすればもっと長く食べられます。足の早い物からちょっと工夫して食べてください。

例えば、茹でて食べようとするときだったら、鍋に風呂のお湯を汲んで入れて、あとはジップロックみたいな袋に食材を全部入れて一緒に湯せんすればいいのです。そうしたら、いろんな料理が一度にできます。別にこの風呂のお湯を飲むわけではありません。そうすると、ご飯もおかずも全部一緒に作れてしまいます。そんなことを考えると、皆さんの家でお鍋をやるガスコンロ、そのカートリッジが 4 人家族だったら 8 本とかそれくらいあれば 1 週間分ぐらいの料理なんて全く問題ないのです。ただ、今水が足りない。これをちゃんと確保しておいてください。それをきちんとやらないと、皆さん避難所に行って「おにぎりちょうだい」ってやるけど、ちょっと待って、「このおにぎりよりもおいしい食べ物があなたの家にいくらでもありますよ」って伝えた方が良くないですか。だからこういう循環してみんなで食べるような、そういうカルチャーを作っていくということが大切で、そうしたら皆さんの税金でほぼ有効に活用できないことが多い備蓄を行政にいっぱい買って蓄えてくださいってならないと思います。

(川崎市長)

心配なところがありまして、川崎市の世帯数の半数が単身世帯なのです。単身世帯の特に若い世帯のところ、単身世帯って、おそらく備蓄みたいな食料ってあまり持っていないのではないかと思います。コンビニに行けばなんとかなるというような生活をしていて、家も部屋もそれほど大きくなく、食料のストックがないという方も多いと思います。しかし、いざ災害となったときには、その一番動ける若者が食べ物に困って災害弱者に

なってしまったら本当に困ります。

若い人たちにはぜひこの動画を見て、備蓄はまず自分の食べ物や水くらいは持っておいて欲しいと思います。そうすると、その人たちが本当に困っている地域の人たちを助けることができる存在になる、自らが助けられる存在にならないでくださいと思いますので、やはり 30 年前からすると、単身世帯がこれだけ川崎市増えているのは、もう世の中がひっくり返るくらい構成が変わっています。ですから、今風にちょっと合わせていかなくはいけないのではないかと思っています。